

## 四国地域の経済動向（概要） （令和3年1月分）

～四国地域の経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる～（→）  
（厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる）

**生産**（↗）**鉱工業生産は、緩やかに持ち直している。**（緩やかな持ち直しの動き）  
鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりの上昇となった。

**個人消費**（→）**個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。**  
（一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き）  
百貨店・スーパー販売額（全店）は、3カ月連続で前年を下回った。  
コンビニエンスストア（全店）の販売額は、11カ月連続で前年を下回った。  
家電大型専門店販売額は、4カ月連続で前年を上回った。  
乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を上回った。

**住宅着工**（→）**新設住宅着工は、弱い動きがみられる。**（弱い動き）  
新設住宅着工戸数は、4カ月ぶりに前年を下回った。

**公共工事**（→）**公共工事は、減少の動きがみられる。**（減少の動き）  
公共工事請負金額は、4カ月連続で前年を下回った。

**設備投資**（→）**設備投資計画は、前年度を上回る見込み。**（前年度を上回る）  
令和2年度の設備投資計画額は、2年ぶりに前年度を上回る見込み。

**雇用**（→）**雇用情勢は、弱い動きがみられる。**（弱い動き）  
有効求人倍率は3カ月連続で上昇し、一般新規求人数は13カ月連続で前年を下回った。

**倒産**（→）**企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。**（落ち着いた動き）  
倒産は9カ月連続で前年を下回り、負債総額は3カ月ぶりに前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

### 【四国の経済指標】

令和3年1月

	四 国		全 国	
	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
鉱工業生産指数 （平成27年=100、季節調整済 前年同月比は原指数）	90.0	3.1 ▲ 0.9	97.7	4.2 ▲ 5.3
鉱工業出荷指数（//）	88.8	▲ 0.1 ▲ 7.3	95.8	3.2 ▲ 5.1
鉱工業在庫指数（//）	94.4	3.4 ▲ 3.1	95.1	▲ 0.2 ▲ 10.5
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全店）	447	▲ 4.9	16,275	▲ 5.8
		▲ 4.5		▲ 7.2
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	227	▲ 4.1	9,290	▲ 4.4
家電大型専門店販売額（単位：億円）	99	22.5	4,306	11.4
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	10,467	6.7	324,534	7.8
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,194	▲ 10.0	58,448	▲ 3.1
公共工事請負金額（単位：億円）	210	▲ 33.3	6,328	▲ 1.4
有効求人倍率（季節調整済）	1.19（前月差	0.05）	1.10（前月差	0.05）
企業倒産件数（単位：件）	9	▲ 35.71	474	▲ 38.68

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。

# 四国地域の経済動向

(令和3年1月分)

## 1. 鉱工業生産 ～緩やかに持ち直している～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの上昇、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫、在庫率は2カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産、出荷は10カ月連続の低下、在庫は5カ月連続の低下、在庫率は2カ月ぶりの上昇となった。

生産は、前月比3.1%増(前年同月比0.9%減)となり、生産指数(季節調整済)は90.0となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、食料品工業などが上昇し、輸送機械工業、鉱業、その他工業などが低下した。出荷は、前月比0.1%減(前年同月比7.3%減)となった。業種別にみると、電気機械工業、輸送機械工業、化学・石油石炭製品工業などが低下し、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業などが上昇した。在庫は、前月比3.4%増(前年同月比3.1%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、食料品工業などが上昇し、鉄鋼業、汎用・生産用機械工業、その他工業などが低下した。在庫率は、前月比17.8%増(前年同月比19.7%増)となった。

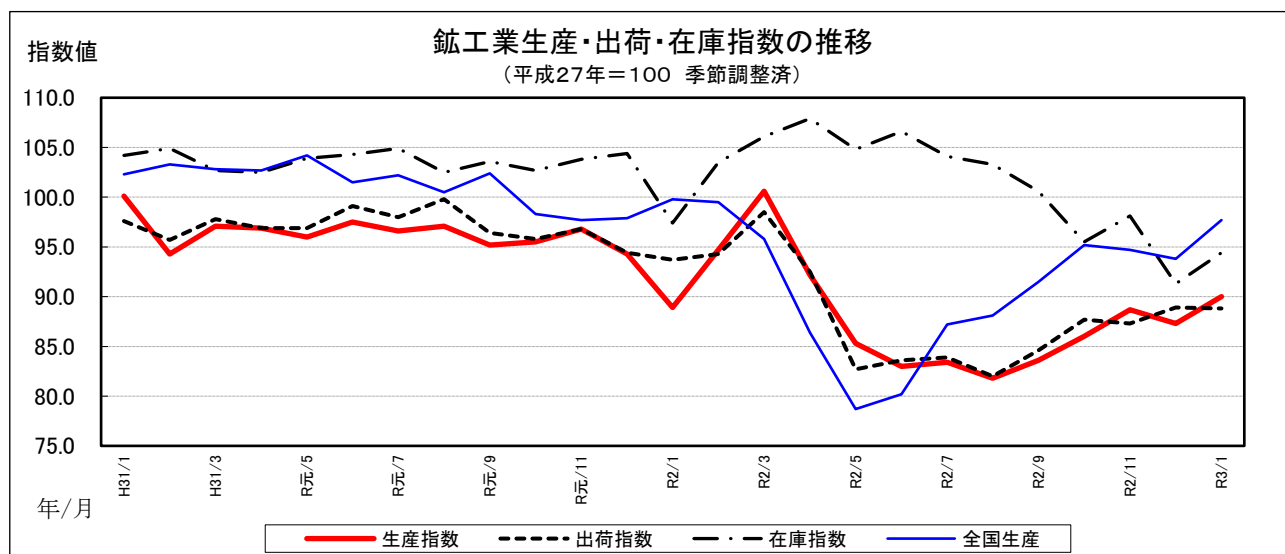
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年、期)比	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
生産指数	▲ 8.6	▲ 1.9	2.2	2.9	3.1	▲ 1.6	3.1
出荷指数	▲ 8.8	▲ 2.3	3.2	3.7	▲ 0.5	1.8	▲ 0.1
在庫指数	▲ 12.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 5.1	2.7	▲ 6.9	3.4

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



## 2. 個人消費 ～一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動き～

### (1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー257店(百貨店4店とスーパー253店)の販売額は447.2億円で、前年同月比4.9%減と3カ月連続で前年を下回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は52.0億円で、前年同月比39.5%減と5カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で入店客数が減少する中、「衣料品」がクリアランスセールが振るわなかったことなどから5カ月連続で、「飲食料品」が初売りイベントや恒例催事の中止、あるいは、感染拡大防止のために規模を縮小して開催したことなどから12カ月連続で、「身の回り品」が婦人靴などの不振などから3カ月連続で前年を下回った。

スーパー253店の販売額は395.2億円で、前年同月比2.9%増と4カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、内食傾向が続く中、「飲食料品」が気温低下で鍋物商材に動きがみられ、生鮮食品や冷凍食品など全般的に好調だったことなどから15カ月連続で、「家庭用品」がキッチンペーパーなどの台所用消耗品が堅調に推移したことなどから12カ月連続で前年を上回った。一方、「衣料品」が、外出自粛傾向が続いたことなどから3カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア1,606店の商品販売額及びサービス売上高は227.4億円で、前年同月比4.1%減と11カ月連続で前年を下回った。外出自粛、帰省自粛、初詣の分散化などから来店客数が減少したことにより、ファーストフード、おにぎり、ソフトドリンク、化粧品などの動きが鈍かった。一方、冷凍食品、生鮮食品、プリペイドカードなどは好調に推移した。

家電大型専門店87店の販売額は99.1億円で、前年同月比22.5%増となった。気温の低下でエアコンや暖房器具に動きがみられた。また、引き続き、テレビなどのAV家電や電子レンジなどの調理家電が堅調に推移したほか、空気清浄機などが伸長した。

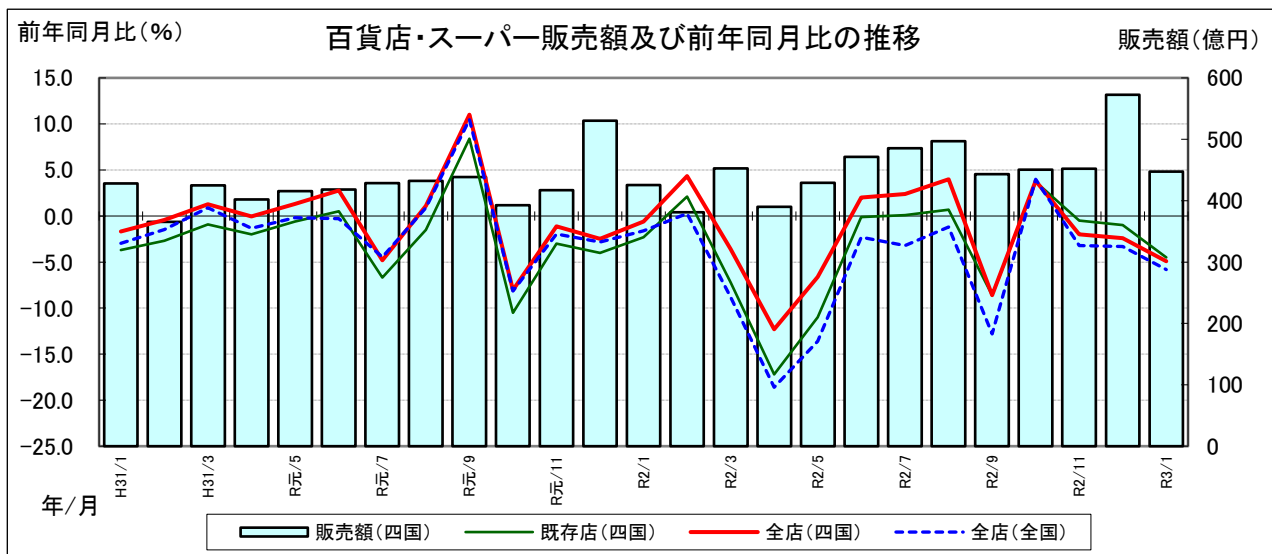
**【百貨店・スーパー販売額】**

(増減率：%)

前年同月(年、期)比	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
全 店	▲ 1.7	4.0	▲ 8.6	3.8	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 4.9
既存店	▲ 3.4	0.7	▲ 8.6	3.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 4.5

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



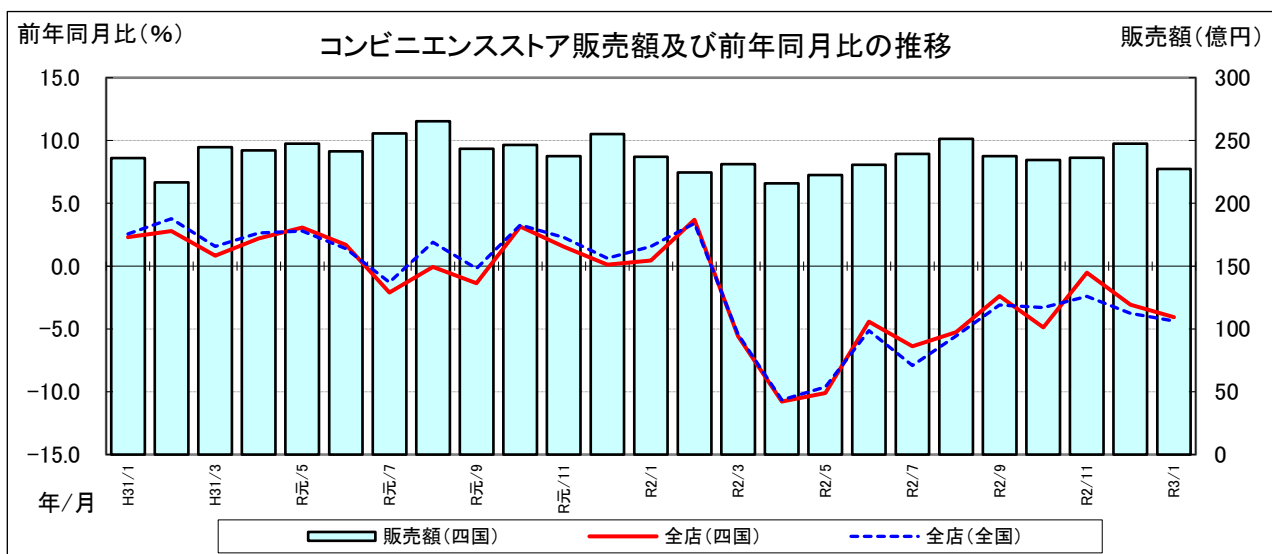
**【コンビニエンスストア販売額】**

(増減率：%)

前年同月(年、期)比	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
全 店	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.1

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



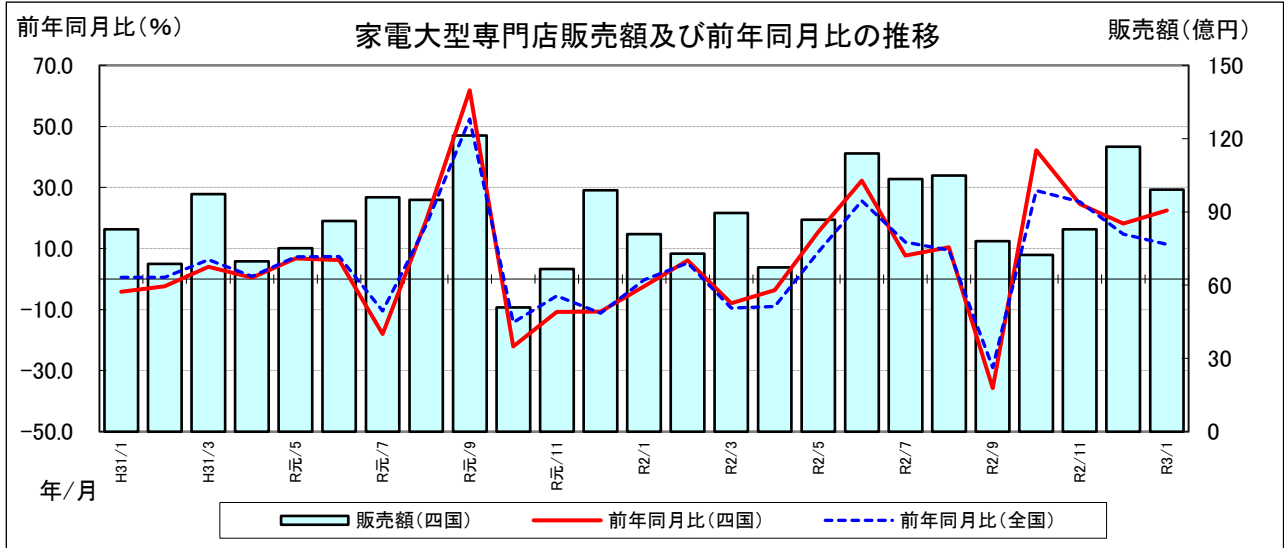
【家電大型専門店販売額】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
全 店	6.1	10.5	▲ 35.7	42.2	24.6	18.1	22.5

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

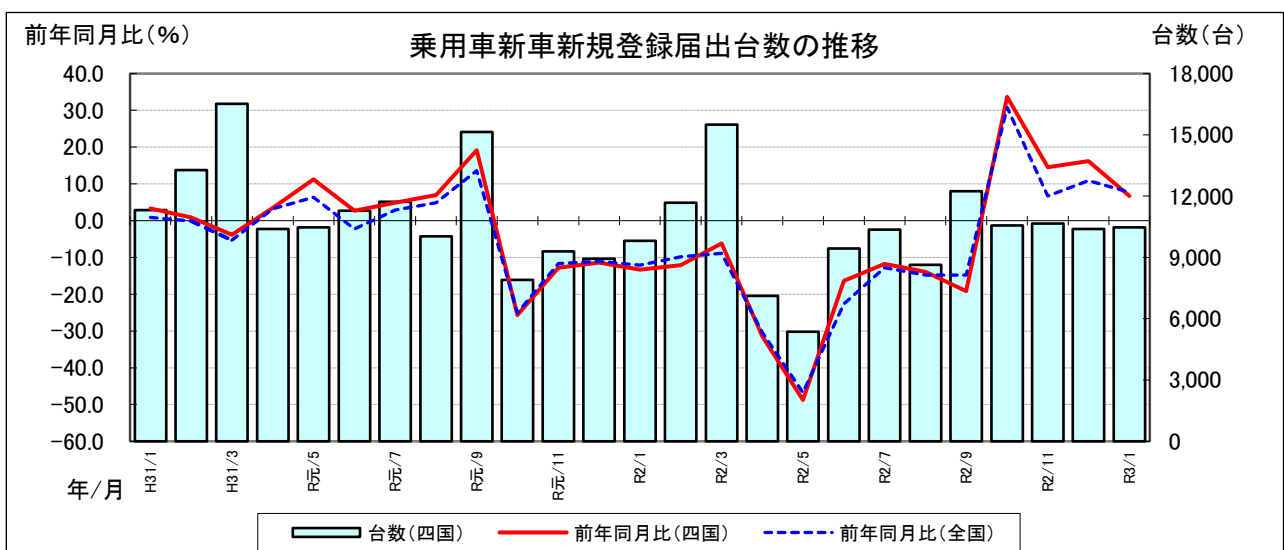
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、10,467台で、前年同月比6.7%増となり、4カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比24.1%増、小型乗用車が同8.8%減、軽乗用車が同4.9%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 19.2	33.7	14.6	16.2	6.7

(出所：四国運輸局データを加工)



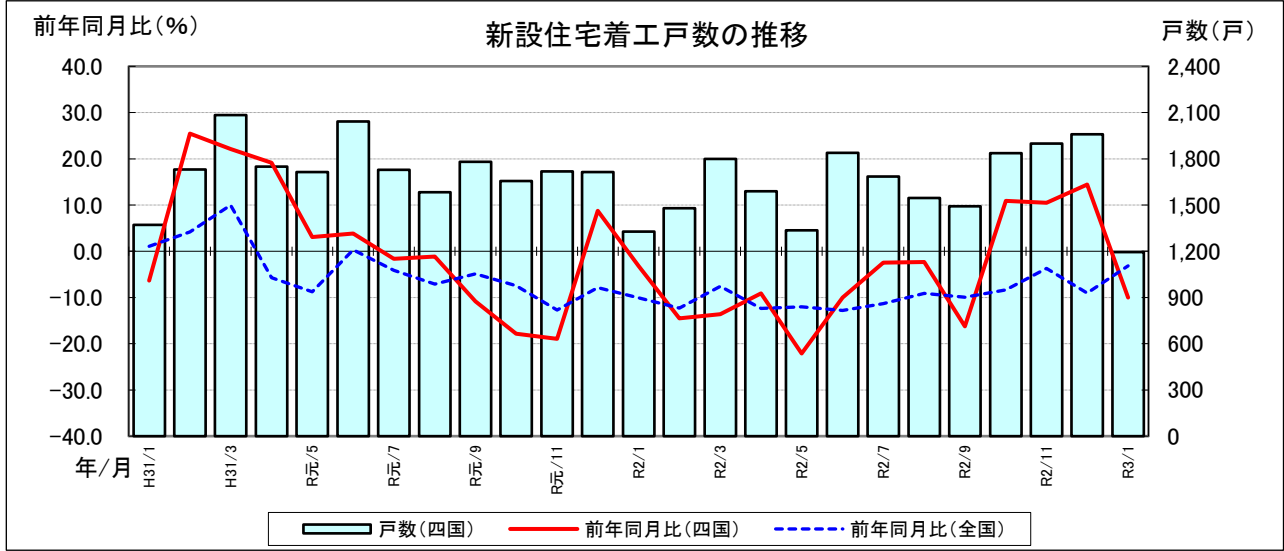
### 3. 住宅着工 ～弱い動き～

当月の新設住宅着工戸数は、1,194戸で、前年同月比10.0%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。  
 区分別でみると、持家が前年同月比10.1%増、貸家が同41.6%減、分譲住宅は同4.2%増となった。

**【新設住宅着工戸数】** (増減率: %)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
前年同月(年)比	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 16.2	10.9	10.5	14.4	▲ 10.0

(出所:国土交通省)



### 4. 公共工事 ～減少の動き～

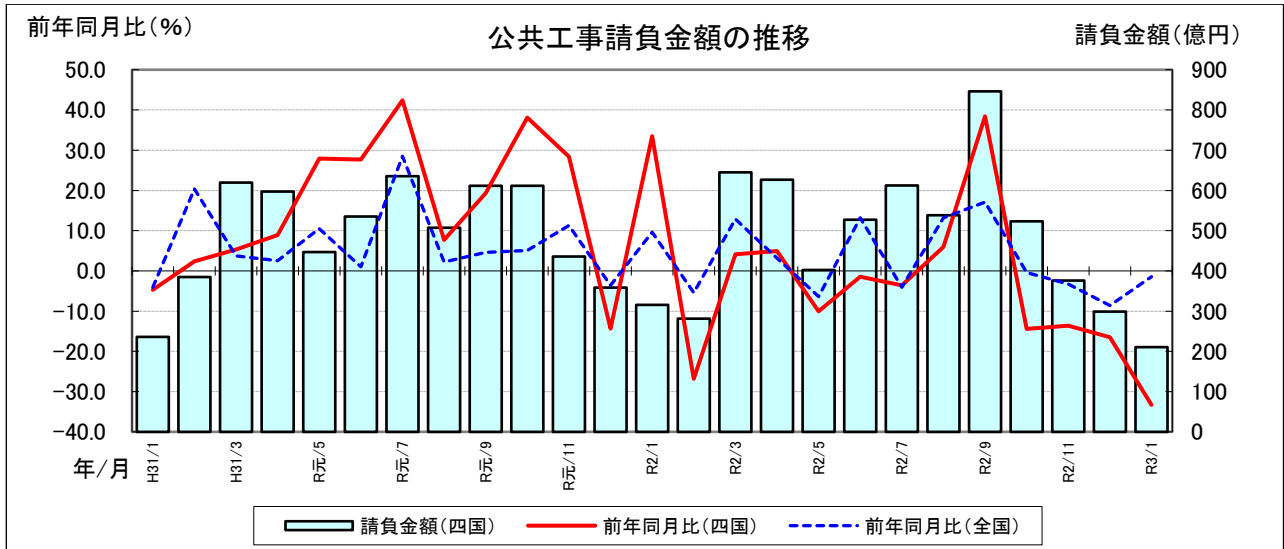
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると、210億円で、前年同月比33.3%減と、4カ月連続で前年を下回った。

発注者別では、国が前年同月比42.0%減、県が同20.0%減、市町村が同47.7%減、その他の公共的団体が同35.3%増、独立行政法人等が同67.7%減となった。

**【公共工事請負金額】** (増減率: %)

	R元	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
前年同月(年度)比	15.3	6.0	38.4	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 33.3
前年度同月累計比	-	▲ 0.6	6.6	3.3	1.6	0.3	▲ 1.8

(出所:西日本建設業保証(株))



## 5. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

令和2年度の設備投資計画は、前年度比1.6%増となっている。

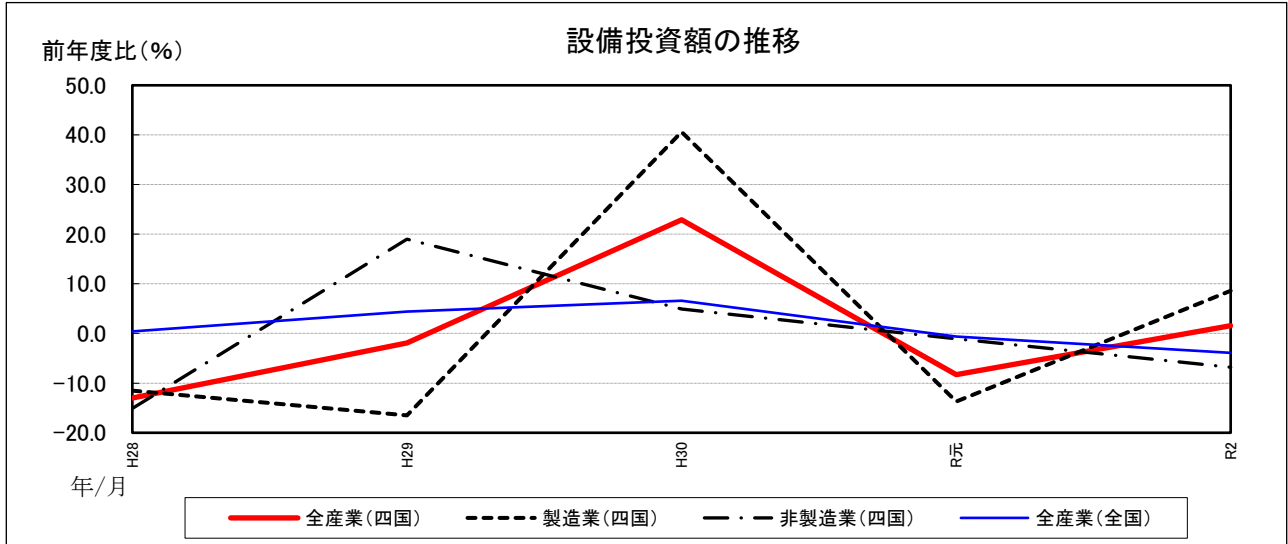
業種別では、製造業が前年度比8.6%増、非製造業が同6.8%減となっている。

### 【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度計画
全産業	▲ 13.0	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	1.6
製造業	▲ 11.5	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	8.6
非製造業	▲ 15.1	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 6.8

(出所:日本銀行)



## 6. 貿易 ～輸出、輸入ともに減少～

### (1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は823億円で、プラスチック、繊維機械などが増加したものの、船舶、石油製品などが減少したため、前年同月比6.0%減と、2カ月連続で前年を下回った。

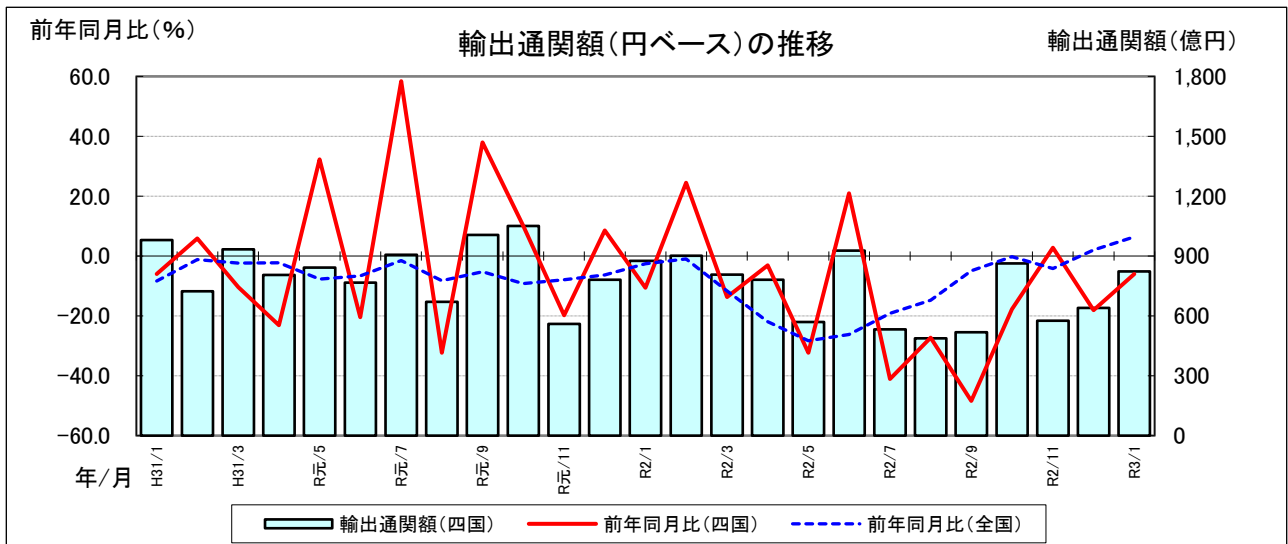
### 【輸出通関額】

(増減率:%)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
前年同月(年)比	▲ 15.4	▲ 27.3	▲ 48.4	▲ 17.8	2.8	▲ 18.1	▲ 6.0

※最新月は速報値。

(出所:神戸税関)



## (2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は847億円で、木製品及びコルク製品(除家具)、有機化合物などが増加したものの、原油及び粗油、石炭などが減少したため、前年同月比23.6%減と、17カ月連続で前年を下回った。

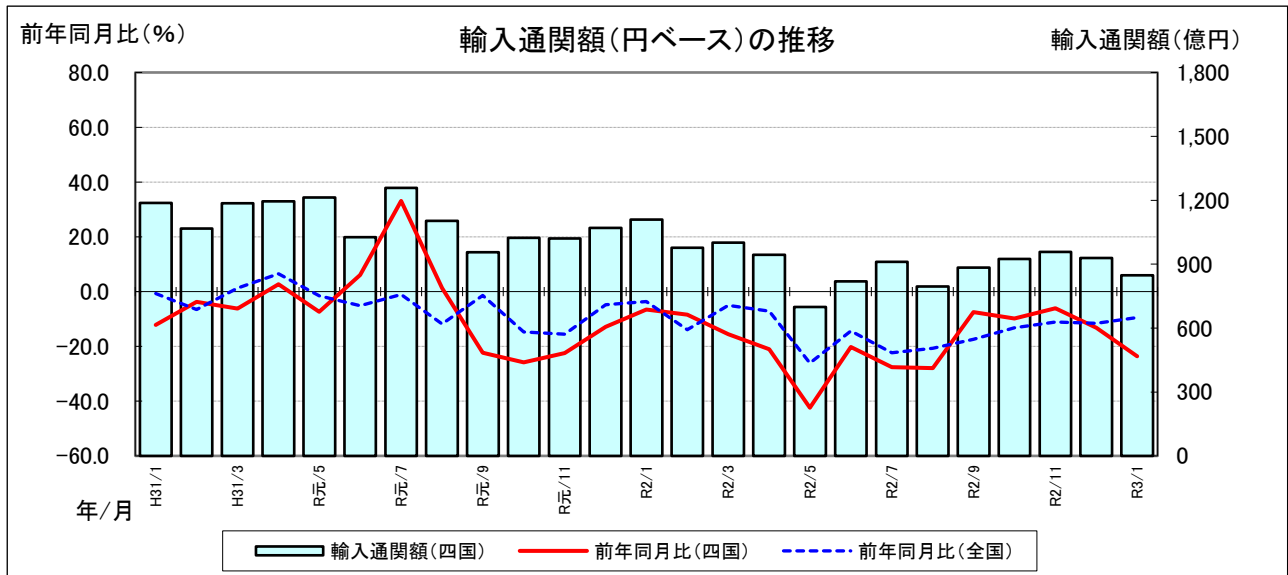
### 【輸入通関額】

(増減率：%)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
前年同月(年)比	▲ 17.7	▲ 27.9	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 6.1	▲ 13.2	▲ 23.6

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



## 7. 雇 用 ～弱い動き～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.19倍で、2カ月連続の上昇となった。

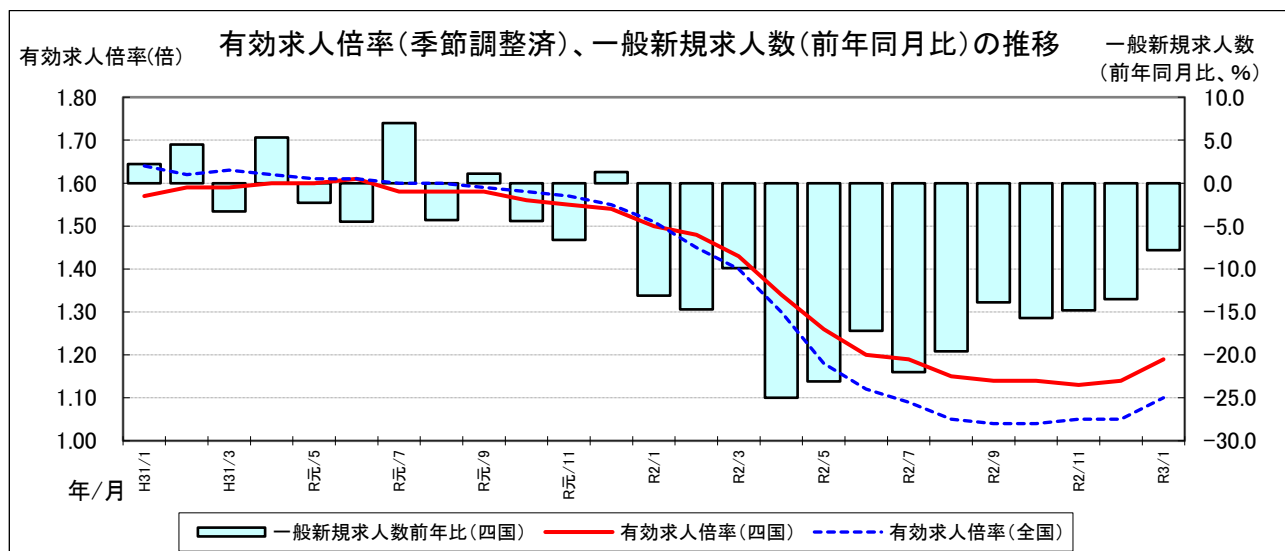
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などが前年を上回ったものの、「公務、その他」、「製造業」などが前年を下回り、全体では前年同月比7.8%減と、13カ月連続で前年を下回った。

### 【雇用】

(倍、増減率：%)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
有効求人倍率(季節調整済)	1.26	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 16.9	▲ 19.6	▲ 13.9	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 13.5	▲ 7.8

(出所：厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



## 8. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は9件で前年同月比35.7%減と、9カ月連続で前年を下回った。また、負債総額は13億円で前年同月比25.2%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

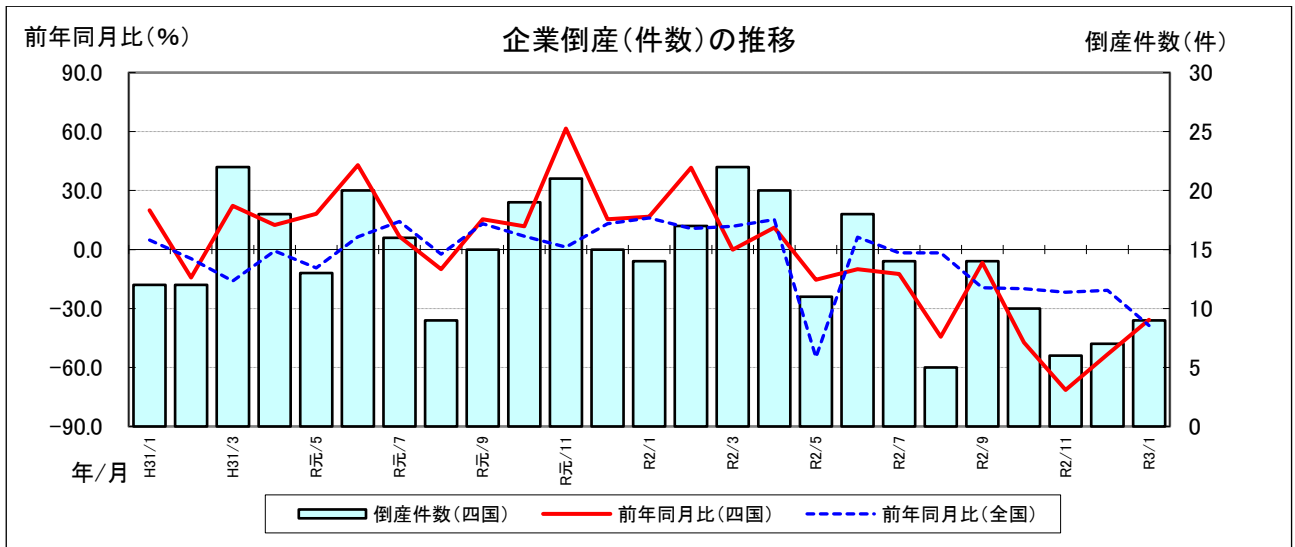
1月の過去10年間をみると、倒産件数は9番目、負債総額は7番目となっている。原因別では、販売不振が7件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せが各1件となっている。また、業態別では小売業、運輸業が各3件、製造業、卸売業、サービス業他が各1件となっている。

### 【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
件数	158	5	14	10	6	7	9
負債総額	29,897	2,626	1,957	2,491	1,184	210	1,293

(出所:(株)東京商工リサーチ)



## 9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

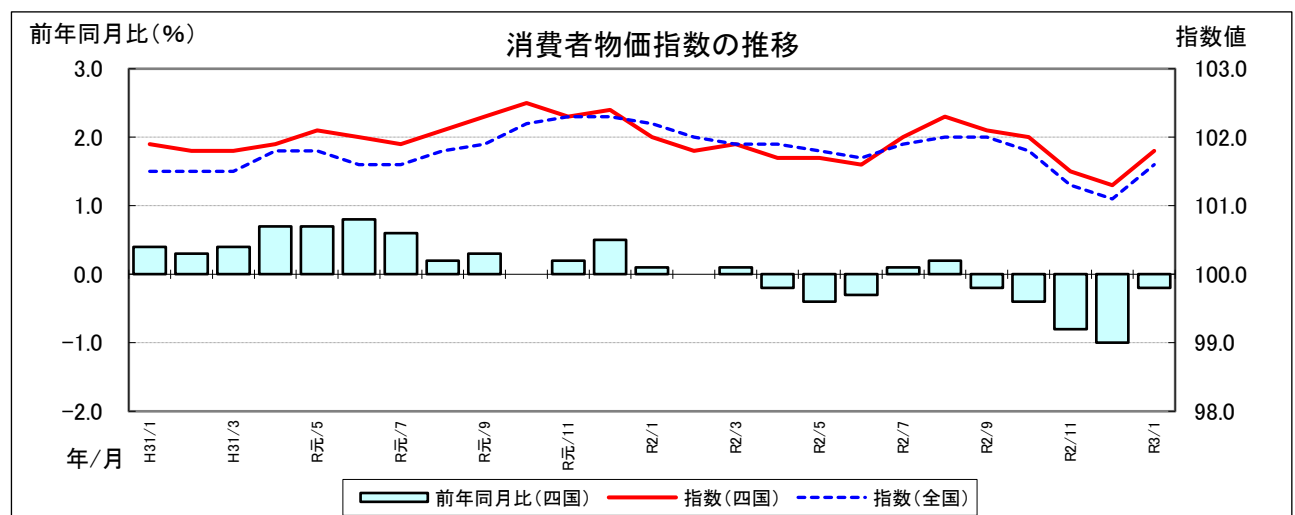
当月の消費者物価指数は101.8で、被服及び履物、家具・家事用品などが低下したものの、食料、教養娯楽などが上昇したことから、0.5%の増加となった。また、前年同月比は、食料、被服及び履物などが上昇したものの、交通・通信、光熱・水道などが低下したことから0.2%の減少となった。

### 【消費者物価指数 平成27年=100】

(増減率:%)

	R2	R2/8	R2/9	R2/10	R2/11	R2/12	R3/1
前月(年)比	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	0.5

(出所:総務省)





## 10. 県別指標（令和3年1月分）

① 鉱工業生産指数（令和2年12月分）

（平成27年＝100）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	96.5	89.4	88.2	90.8	87.3	93.8
前月比（%）	▲ 7.8	4.6	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.0
前年同月比（%）	2.2	▲ 17.3	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 2.6

② 百貨店・スーパー販売状況

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	71.5	146.4	168.9	60.4	447.2	16,275
全店前年同月比（%）	▲ 9.9	▲ 1.8	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 5.8
既存店前年同月比（%）	4.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 7.2

③ 乗用車新車新規登録・届出台数

（単位：台）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	2,163	3,004	3,405	1,895	10,467	324,534
前年同月比（%）	8.2	9.4	1.2	11.5	6.7	7.8

④ 新設住宅着工戸数

（単位：戸）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	159	359	491	185	1,194	58,448
前年同月比（%）	▲ 36.7	30.1	▲ 19.1	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 3.1

⑤ 公共工事

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	57	31	58	64	210	6,328
前年同月比（%）	▲ 5.9	▲ 48.6	▲ 42.8	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 1.4
今年度累計請負額	1,281	864	1,457	1,362	4,963	132,017
前年度同月累計比（%）	9.1	5.8	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 1.8	2.8

⑥ 有効求人倍率

（単位：倍）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.10	1.37	1.19	1.06	1.19	1.10

⑦ 企業倒産

（単位：件、百万円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	2	1	4	2	9	474
負債総額	600	40	529	124	1,293	81,388

⑧ 消費者物価指数

（平成27年＝100）

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	101.9	101.6	100.9	101.5	101.8	101.6
前月比（%）	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
前年同月比（%）	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.6

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。

※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。



## 主 要 経 済 指 標 (2)

単位 年月	乗用車新車新規登録・届出台数				新設住宅着工戸数				公共工事請負額				単位 年度月
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		
	台数	前年同月比 %	台数	前年同月比 %	戸数	前年同月比 %	戸数	前年同月比 %	請負額 億円	前年同月比 %	請負額 億円	前年同月比 %	
H28	127,409	▲ 2.9	4,146,403	▲ 1.6	21,780	10.2	967,237	▲ 6.4	5,115	▲ 10.3	139,678	▲ 3.8	H27
H29	135,630	6.5	4,386,314	5.8	22,944	5.3	964,641	▲ 0.3	5,833	▲ 14.0	145,395	▲ 4.1	H28
H30	136,430	0.6	4,391,089	0.1	20,714	▲ 9.7	942,370	▲ 2.3	5,152	▲ 11.7	139,081	▲ 4.3	H29
R元	136,325	▲ 0.1	4,301,012	▲ 2.1	20,868	0.7	905,123	▲ 4.0	5,189	0.7	140,680	▲ 1.1	H30
R2	121,753	▲ 10.7	3,809,896	▲ 11.4	19,787	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	5,983	15.3	150,255	6.8	R元
R2/1	9,809	▲ 13.3	301,190	▲ 12.1	1,327	▲ 3.2	60,341	▲ 10.1	315	▲ 33.5	6,415	▲ 9.6	R2/1
R2/2	11,671	▲ 12.1	362,047	▲ 9.8	1,479	▲ 14.5	63,105	▲ 12.3	282	▲ 26.8	6,994	▲ 5.4	R2/2
R2/3	15,503	▲ 6.1	485,199	▲ 8.9	1,800	▲ 13.6	70,729	▲ 7.6	645	▲ 4.1	14,870	12.9	R2/3
R2/4	7,126	▲ 31.4	219,229	▲ 30.4	1,590	▲ 9.1	69,568	▲ 12.4	626	▲ 4.9	23,054	▲ 3.2	R2/4
R2/5	5,369	▲ 48.8	174,402	▲ 46.7	1,335	▲ 22.1	63,839	▲ 12.0	402	▲ 10.0	13,291	▲ 6.4	R2/5
R2/6	9,441	▲ 16.4	283,882	▲ 22.6	1,838	▲ 10.0	71,101	▲ 12.8	528	▲ 1.4	16,386	13.2	R2/6
R2/7	10,356	▲ 11.7	330,766	▲ 12.8	1,685	▲ 2.5	70,244	▲ 11.3	612	▲ 3.6	15,432	▲ 4.1	R2/7
R2/8	8,631	▲ 14.0	270,341	▲ 14.8	1,546	▲ 2.3	69,101	▲ 9.1	538	▲ 6.0	13,009	13.2	R2/8
R2/9	12,238	▲ 19.2	390,839	▲ 14.8	1,492	▲ 16.2	70,186	▲ 9.9	846	38.4	14,932	17.1	R2/9
R2/10	10,563	33.7	339,910	30.8	1,837	10.9	70,685	▲ 8.3	524	▲ 14.4	13,426	▲ 0.4	R2/10
R2/11	10,655	14.6	336,903	6.7	1,898	10.5	70,798	▲ 3.7	376	▲ 13.6	8,814	▲ 3.3	R2/11
R2/12	10,391	16.2	315,188	10.9	1,960	14.4	65,643	▲ 9.0	299	▲ 16.5	7,345	▲ 8.6	R2/12
R3/1	10,467	6.7	324,534	7.8	1,194	▲ 10.0	58,448	▲ 3.1	210	▲ 33.3	6,328	▲ 1.4	R3/1
資料出所	四国：四国運輸局データを加工 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工、確定前の数値のため修正される場合がある。				国土交通省				四国：西日本建設業保証（株） 全国：保証事業会社（※） ※北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株）の各保証事業会社の集計				資料出所

10

単位 年月	貿 易 指 標								雇 用 関 係 指 標								単位 年月		
	輸出通関実績				輸入通関実績				月間有効求職者数				月間有効求人数					有効求人倍率	
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国			四 国	全 国
	通関額	前年同月比 %	通関額	前年同月比 %	通関額	前年同月比 %	通関額	前年同月比 %	求職者数	前年同月比 %	求職者数	前年同月比 %	求人数	前年同月比 %	求人数	前年同月比 %		季節調整済	倍
H28	794,417	▲ 11.3	700,358	▲ 7.4	1,042,291	▲ 19.4	660,420	▲ 15.8	64,055	▲ 5.0	1,865,558	▲ 5.8	88,492	10.0	2,529,959	6.6	1.38	1.36	H28
H29	894,724	12.6	782,865	11.8	1,285,502	23.3	753,792	14.1	61,879	▲ 3.4	1,792,673	▲ 3.9	91,122	3.0	2,696,364	6.6	1.47	1.50	H29
H30	1,008,083	12.7	814,788	4.1	1,435,874	11.7	827,033	9.7	59,781	▲ 3.4	1,724,517	▲ 3.8	92,857	1.9	2,780,227	3.1	1.55	1.61	H30
R元	1,002,638	▲ 0.5	769,317	▲ 5.6	1,330,905	▲ 7.3	785,995	▲ 5.0	59,122	▲ 1.1	1,710,001	▲ 0.8	93,280	0.5	2,736,585	▲ 1.6	1.58	1.60	R元
R2	847,897	▲ 15.4	684,005	▲ 11.1	1,116,939	▲ 16.1	678,371	▲ 13.7	61,187	3.5	1,827,928	6.9	76,878	▲ 17.6	2,161,164	▲ 21.0	1.26	1.18	R2
R2/1	87,577	▲ 10.6	54,323	▲ 2.5	107,927	▲ 9.2	67,441	▲ 3.6	55,488	▲ 0.5	1,638,787	1.4	89,651	▲ 4.9	2,566,525	▲ 7.3	1.50	1.51	R2/1
R2/2	90,088	24.5	63,197	▲ 1.0	95,388	▲ 10.6	52,067	▲ 14.0	57,842	▲ 0.0	1,680,543	1.0	90,277	▲ 7.0	2,566,745	▲ 10.2	1.48	1.45	R2/2
R2/3	80,610	▲ 13.7	63,571	▲ 11.7	98,752	▲ 16.7	63,496	▲ 5.0	61,111	1.0	1,748,482	0.7	88,171	▲ 9.9	2,492,339	▲ 13.6	1.43	1.40	R2/3
R2/4	78,111	▲ 3.1	52,047	▲ 21.9	95,044	▲ 20.5	61,417	▲ 7.0	62,497	▲ 1.7	1,779,720	▲ 2.3	77,129	▲ 17.8	2,197,079	▲ 20.6	1.34	1.30	R2/4
R2/5	56,989	▲ 32.3	41,856	▲ 28.3	73,828	▲ 39.1	50,423	▲ 25.9	60,147	▲ 4.5	1,761,499	▲ 3.1	68,873	▲ 24.7	1,938,331	▲ 28.1	1.26	1.18	R2/5
R2/6	92,659	20.9	48,603	▲ 26.2	87,707	▲ 14.5	51,513	▲ 14.1	61,069	▲ 0.2	1,835,032	3.5	67,817	▲ 26.2	1,929,801	▲ 28.1	1.20	1.12	R2/6
R2/7	53,320	▲ 41.1	53,680	▲ 19.2	97,158	▲ 22.8	53,828	▲ 22.0	61,134	0.6	1,869,444	7.2	69,618	▲ 24.4	1,958,833	▲ 27.7	1.19	1.09	R2/7
R2/8	48,759	▲ 27.3	52,331	▲ 14.8	83,960	▲ 23.9	50,051	▲ 20.4	62,171	5.0	1,905,688	12.2	70,223	▲ 23.1	1,966,645	▲ 26.6	1.15	1.05	R2/8
R2/9	51,882	▲ 48.4	60,538	▲ 4.9	93,971	▲ 1.7	53,864	▲ 17.1	64,201	8.7	1,941,943	14.3	73,351	▲ 21.5	2,009,091	▲ 25.5	1.14	1.04	R2/9
R2/10	86,363	▲ 17.8	65,657	▲ 0.2	93,683	▲ 8.5	57,075	▲ 13.1	65,414	11.2	1,987,640	16.5	75,957	▲ 18.7	2,097,019	▲ 23.2	1.14	1.04	R2/10
R2/11	57,599	2.8	61,136	▲ 4.2	96,246	▲ 5.7	57,578	▲ 11.0	63,447	12.4	1,936,448	16.8	76,453	▲ 16.9	2,116,356	▲ 21.7	1.13	1.05	R2/11
R2/12	63,940	▲ 18.1	67,067	2.0	93,275	▲ 12.8	59,619	▲ 11.5	59,725	12.1	1,849,911	16.6	75,014	▲ 17.4	2,095,200	▲ 21.4	1.14	1.05	R2/12
R3/1	82,301	▲ 6.0	57,796	6.4	84,735	▲ 21.5	61,049	▲ 9.5	60,318	8.7	1,840,958	12.3	77,145	▲ 13.9	2,112,352	▲ 17.7	1.19	1.10	R3/1
資料出所	四国：神戸税関 全国：財務省 *各月及び合計の数値は年間補正で修正される場合がある。								各県所在の労働局及び厚生労働省 *有効求人・求職者数は新規卒除き、パートタイムを含む。 *有効求人・求職者数の年数値は月平均 *有効求人倍率は、毎年実施される季節調整により改訂される場合がある。								資料出所		

## 主 要 経 済 指 標 (3)

単位 年月	企 業 倒 産								消 費 者 物 価 指 数						単位 年月
	四 国				全 国				四 国			全 国			
	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	
	%	百万円	%		%	億円	%		%	%		%	%		
H28	146	▲ 18.89	32,913	▲ 9.77	8,446	▲ 4.15	20,061	▲ 5.03	100.0		0.0	99.9		▲ 0.1	
H29	139	▲ 4.79	29,149	▲ 11.44	8,405	▲ 0.48	31,676	▲ 57.89	100.6		0.6	100.4		0.5	
H30	164	17.99	35,818	22.88	8,235	▲ 2.02	14,855	▲ 53.10	101.6		1.1	101.3		1.0	
R元	192	17.07	29,529	▲ 17.56	8,383	1.79	14,232	▲ 4.18	102.1		0.4	101.8		0.5	
R2	158	▲ 17.71	29,897	1.25	7,773	▲ 7.27	12,200	▲ 14.27	101.8		▲ 0.2	101.8		0.0	
R2/1	14	16.67	1,033	9.20	773	16.06	1,247	▲ 25.91	102.0	▲ 0.4	0.1	102.2	▲ 0.1	0.7	
R2/2	17	41.67	1,084	▲ 40.64	651	10.71	713	▲ 63.44	101.8	▲ 0.2	0.0	102.0	▲ 0.2	0.4	
R2/3	22	0.00	4,600	20.80	740	11.78	1,059	9.09	101.9	0.0	0.1	101.9	0.0	0.4	
R2/4	20	11.11	4,759	7.35	743	15.19	1,450	35.61	101.7	▲ 0.2	▲ 0.2	101.9	▲ 0.1	0.1	
R2/5	11	▲ 15.38	1,803	15.28	314	▲ 54.82	813	▲ 24.31	101.7	0.0	▲ 0.4	101.8	0.0	0.1	
R2/6	18	▲ 10.00	6,558	113.69	780	6.26	1,288	48.13	101.6	▲ 0.1	▲ 0.3	101.7	▲ 0.1	0.1	
R2/7	14	▲ 12.50	1,592	▲ 46.45	789	▲ 1.62	1,008	7.94	102.0	0.4	0.1	101.9	0.1	0.3	
R2/8	5	▲ 44.44	2,626	54.56	667	▲ 1.62	724	▲ 16.90	102.3	0.3	0.2	102.0	0.2	0.2	
R2/9	14	▲ 6.67	1,957	44.22	565	▲ 19.51	707	▲ 37.38	102.1	▲ 0.2	▲ 0.2	102.0	▲ 0.1	0.0	
R2/10	10	▲ 47.37	2,491	77.80	624	▲ 20.00	783	▲ 11.55	102.0	▲ 0.1	▲ 0.4	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4	
R2/11	6	▲ 71.43	1,184	▲ 73.25	569	▲ 21.73	1,021	▲ 16.61	101.5	▲ 0.5	▲ 0.8	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9	
R2/12	7	▲ 53.33	210	▲ 89.64	558	▲ 20.73	1,385	▲ 11.69	101.3	▲ 0.2	▲ 1.0	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2	
R3/1	9	▲ 35.71	1,293	25.17	474	▲ 38.68	814	▲ 34.75	101.8	0.5	▲ 0.2	101.6	0.5	▲ 0.6	
資料出所	(株)東京商工リサーチ (負債額 1,000万円以上) *前年同月比については、(株)東京商工リサーチの小数点以下表示桁数の変更を踏まえ、四国は平成27年1月から、全国は平成26年1月から二桁表示に変更した。								総務省 *消費者物価指数は平成27年基準に改定されている。(平成27年=100)						資料出所